

第3表 企業債現在高

(単位 円)

借入先	15年3月末 現在高	今期増減		15年9月末 現在高
		借入高	償還高	
公営企業金融公庫	5,093,617,852	0	206,170,061	4,887,447,791
財務省財政融資資金	5,490,339,630	0	189,196,970	5,301,142,660
合計	10,583,957,482	0	395,367,031	10,188,590,451

エ 14年度決算の概要

(ア) 営業関係

本年度の東北電力(株)等への売電電力量は440,178,390KWhとなり、基準電力量比で99.3%、前年比で105.1%になります。年間を通じての売電電力量の特徴点としては、第1四半期4月には雪解け水が例年より早く出たことにより、前年同月比129.5%と大幅な伸張を得たものの、5～6月は4月の出水の影響と雨量不足により前年を割り込んだことに伴い、期を通しては4.1%の伸びに止まりました。

第2四半期においては、台風の通過や寒冷前線の影響による豪雨があったことなどにより3.7%の伸びとなりました。

第3四半期は、特に11～12月に前線通過による降雨量が増加したため51.5%と大幅な伸びを示しました。

第4四半期は、1月を除き降雨量が平年以下であったこと及び気温が低めに推移したこと等により△16.4%となりました。

一方、電力料金収入は3,894,877千円(消費税込み4,089,621千円)となり、基準料金比で99.9%、前年度比で101.0%となります。

損益収支の状況は、収益総額3,923,704千円(消費税込み4,118,808千円)に対し、費用総額3,510,884千円(消費税込み3,685,397千円)で差し引き412,820千円の当年度の純利益になりました。

この結果、未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金548千円とあわせて413,368千円となり、この処分については、減債積立金へ413,000千円を積み立てしております。

(イ) 建設改良関係

改良工事の主な工事として、皆瀬発電所発電機巻線更新工事117,600千円、八幡平発電所隧道改良工事40,704千円、皆瀬発電所圧油装置改良工事36,750千円、素波里発電所主要変圧器更新工事35,591千円、柴平発電所導水路改良工事33,016千円、素波里発電所主ケーブル等更新工事26,820千円、柴平発電所送電線遮断器等更新工事23,520千円を施工しました。

(ロ) 建設準備関係

真木など県内の中小水力発電開発のための調査を2,234千円で実施しました。

第4表 14年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合計			
第1款 事業収益	4,081,999,000	△ 1,617,000	0	4,080,382,000	4,118,808,005	38,426,005	
第1項 営業収益	4,060,022,000	△ 1,100,000	0	4,058,922,000	4,097,546,607	38,624,607	(うち、仮受消費税 195,101,453円)
第2項 財務収益	3,114,000	△ 689,000	0	2,425,000	2,171,926	△ 253,074	
第3項 営業外収益	18,863,000	172,000	0	19,035,000	19,089,472	54,472	(うち、仮受消費税 2,178円、 消費税調整額 119円)

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不 用 額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備支出額	増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小計					地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰越額
第1款 事業費用	3,795,800,000	△ 76,291,000	0	0	0	3,719,509,000	0	3,719,509,000	3,685,397,341	34,111,659	
第1項 営業費用	3,060,168,000	△ 88,281,000	0	△ 14,435	0	2,971,872,565	0	2,971,872,565	2,940,181,028	31,691,537	(うち、仮払消費税 32,866,132円)
第2項 財務費用	600,111,000	12,000	0	0	0	600,123,000	0	600,123,000	600,102,429	20,571	
第3項 附帯事業費用	130,000	△ 10,000	0	0	0	120,000	0	120,000	120,000	0	
第4項 営業外費用	133,391,000	8,659,000	0	14,435	0	142,064,435	0	142,064,435	141,695,008	369,427	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000	
第6項 特別損失	0	3,329,000	0	0	0	3,329,000	0	3,329,000	3,298,876	30,124	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	11,239,000	0	11,239,000	0	0	11,239,000	0	
第1項 他会計からの長期貸付金償還金	11,239,000	0	11,239,000	0	0	11,239,000	0	

支 出

区 分	予 算 額					決算額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額		継続費 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,243,471,000	△ 35,155,000	1,208,316,000	19,464,278	1,187,016,764	1,187,016,764	0	17,448,000	23,315,514	
第1項 建設費	13,410,000	△ 5,850,000	7,560,000	0	7,560,000	7,560,000	0	0	0	(うち、仮払消費税 360,000円)
第2項 改良費	450,143,000	△ 27,339,000	422,804,000	19,464,278	442,268,278	422,593,801	0	17,448,000	2,226,477	(うち、仮払消費税 20,123,510円)
第3項 企業債償還金	756,176,000	△ 1,546,000	754,630,000	0	754,630,000	754,629,193	0	0	807	
第4項 建設準備費	3,742,000	△ 420,000	3,322,000	0	3,322,000	2,233,770	0	0	1,088,230	(うち、仮払消費税 106,370円)
第5項 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,187,016,764円は、減債積立金 162,000,000円、中小水力発電開発改良積立金 9,327,400円、過年度分損益勘定留保資金 995,099,484円及び消費税資本的収支調整額20,589,880円で補てんした。

(3) 土地造成・資金運用事業会計

ア 事業の概況

15年度上期における土地の売却状況は、下新城地区等において、5,358.52㎡を22,308,768円で売却しました。

イ 経理の状況

15年9月末の試算表は、第1表のとおりです。

第1表 土地造成・資金運用事業試算表（15年9月30日現在）

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
331,205,089	(固 定 資 産) 有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	951,345
115,485,714	無 形 固 定 資 産	
1,060,357,200	投 資 資 産	
	(流 動 資 産)	
3,101,112,618	現 金 預 金	
4,454,968,717	造 成 土 地	
4,599,223,466	土 地 造 成 勘 定 資 産	
9,800,000,000	短 期 投 資 資 産	
17,239,426	未 収 金	
2,688,000	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	引 当 金	25,284,117
	(流 動 負 債)	
	一 時 借 入 金	900,000,000
	そ の 他 流 動 負 債	17,790,004
	(資 本 金)	
	自 己 資 本 金	14,942,222,060
	借 入 資 本 金	4,693,638,765
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	16,404,362
	利 益 剰 余 金	2,875,649,984
	(収 益)	
	営 業 収 益	35,287,041
	営 業 外 収 益	305,386
	(費 用)	
19,222,834	営 業 費 用	
6,030,000	営 業 外 費 用	
23,507,533,064	合 計	23,507,533,064

ウ 借入金の状況

15年9月末現在の借入金の状況は、第2表のとおりです。

第2表 借入金現在高

(単位 円)

借入先	15年3月末 現在高	今期増減		15年9月末 現在高
		借入高	償還高	
一般会計	2,594,325,244	2,593,638,765	2,594,325,244	2,593,638,765
電気事業会計	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000
合計	4,694,325,244	2,593,638,765	2,594,325,244	4,693,638,765

エ 14年度決算の概要

(ア) 営業関係

造成土地について14年度は、向浜地区ほか3地区において5件47,515.27㎡を890,849千円で売却しました。

また、資金運用については、譲渡性預金等で運用を図り、2,048千円の運用益を得ました。

損益収支の状況は、収益総額902,530千円（消費税込み）に対し、費用総額1,972,447千円（消費税込み）となり、差引き1,069,917千円の純損失となりました。

この純損失1,069,917千円から前年度繰越利益剰余金636千円を差引いた1,069,281千円の未処理欠損金については、利益積立金を取り崩して処理しました。

(イ) 造成工事関係

寺内第二地区において、用地測量業務委託を3,287千円で、下新城地区において地形測量業務委託を2,993千円でそれぞれ実施しました。

(ウ) 受託工事関係

本年度の受託工事はありませんでした。

第3表 平成14年度秋田県土地造成・資金運用事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合計			
第1款 事業収益	12,490,000	888,851,000	0	901,341,000	902,529,646	1,188,646	
第1項 営業収益	8,255,000	890,479,000	0	898,734,000	899,803,037	1,069,037	
第2項 資金運用収益	2,275,000	△ 175,000	0	2,100,000	2,100,000	0	
第3項 営業外収益	1,960,000	△ 1,453,000	0	507,000	626,609	119,609	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰上額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰上額				合計
第1款 事業費	1,662,269,000	325,640,000	0	0	1,987,909,000	0	0	1,972,446,802	0	15,462,198
第1項 営業費用	181,290,000	407,373,000	0	0	588,663,000	0	0	575,499,612	0	13,163,388
第2項 資金運用費用	2,275,000	△ 175,000	0	0	2,100,000	0	0	1,822,190	0	277,810
第3項 営業外費用	1,476,704,000	△ 81,558,000	0	0	1,395,146,000	0	0	1,395,125,000	0	21,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条による 繰越額に係る 財源充当額	継続費 通次繰越額 に係る 財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 3,041,133,000	円 △208,673,000	円 2,832,460,000	円 0	円 0	円 2,832,460,000	円 2,832,458,460	円 △ 1,540	
第1項 他会計からの 長期借入金	2,803,000,000	△208,674,000	2,594,326,000	0	0	2,594,326,000	2,594,325,244	△ 756	
第2項 他会計からの 長期貸付金償還金	238,133,000	1,000	238,134,000	0	0	238,134,000	238,133,216	△ 784	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条による 繰越額	継続費 通次繰越額	合計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	
第1款 資本的支出	円 2,885,500,000	円 79,848,000	円 0	円 2,965,348,000	円 0	円 0	円 2,965,348,000	円 46,200,000	円 0	円 46,200,000
第1項 土地造成事業費	72,500,000	79,848,000	0	152,348,000	0	0	152,348,000	46,200,000	0	46,200,000
第2項 他会計からの 長期借入金償還金	2,803,000,000	0	0	2,803,000,000	0	0	2,803,000,000	0	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0
										円 32,270,839
										円 22,270,839

資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金 238,133,216円を除く）が資本的支出額に不足する額292,551,917円は、土地造成・資金運用積立金 57,483,110円及び過年度分損益勘定留保資金235,068,807円で補てんした。

(4) 観光施設事業会計

ア 事業の概況

15年度上期における観光施設の利用状況は、第1表のとおりですが、男鹿桜島荘の前年同期の収入額1億3,534万円に対し1億1,058万円の収入があり、2,476万円の減収になりました。

なお、男鹿桜島荘は平成15年11月30日をもって営業を終了しました。

第1表 観光施設利用状況（15年4月1日～同年9月30日）

施設名	利用者数(人)	収入額(円)
男鹿桜島荘	13,801	110,579,160
上期計	13,801	110,579,160

イ 経理の状況

15年9月末の試算表は、第2表のとおりです。

第2表 観光施設事業試算表（15年9月30日現在）

(単位 円)

借方	勘定科目	貸方
	(固定資産)	
1,651,754,486	有形固定資産	
	減価償却累計額	841,756,145
3,476,976	無形固定資産	
10,000,000	投資	
	(流動資産)	
51,881,938	現金預金	
511,819	未収金	
	(固定負債)	
	他会計借入金	67,500,000
	引当金	31,153,433
1,420,500	前払金	
	(流動負債)	
	その他の流動負債	10,210
	(資本金)	
	自己資本金	194,662,872
	借入資本金	933,857,200
	(剰余金)	
	資本剰余金	1,512,495,040
1,863,700,030	欠損	
	(収益)	
	営業収益	110,579,160
	営業外収益	547,396
	(費用)	
109,815,707	営業費用	
3,692,561,456	合計	3,692,561,456

ウ 借入金の状態

15年9月末現在の借入金の状態は、第3表のとおりです。

第3表 借入金現在高

(単位 円)

借入先	15年3月末 現在高	今期増減		15年9月末 現在高
		借入高	償還高	
土地造成・資金 運用事業会計	1,001,357,200	0	0	1,001,357,200
合計	1,001,357,200	0	0	1,001,357,200

エ 14年度決算概要

(ア) 営業関係

男鹿水族館は平成14年8月31日で営業を終了し、平成14年度の入館者数は64,338人で、前年度より21,257人減少しました。

これは、営業期間の短縮が主な原因です。この結果、使用料収入は56,993千円（消費税込みで59,843千円）となり、前年度と比較して、38,846千円の減収となりました。

なお、昭和42年10月21日の開館から35年間の入館者数は延べ10,014,525人でした。

閉館に当たっては、35年間のご利用に感謝し、6月22日から8月31日までの70日間にわたり、子供から大人まで楽しめる10項目からなる「ありがとうイベント」を実施しました。

男鹿桜島荘の利用客数は26,652人で、前年度よりも678人減少しました。

誘客対策として、春と秋に道の駅へのパンフレット配布を実施し、秋から翌春にかけて男鹿桜島荘特別企画「味覚まつり」を実施しましたが、利用客の増加には至らず、利用収入は191,044千円（消費税込みで200,596千円）で、前年度と比較して9,569千円の減収となりました。

観光事業全体の損益状況は、収益総額398,132千円（消費税込みで410,659千円）に対し、費用総額は974,714千円（消費税込みで996,022千円）となり、差引き576,582千円の純損失となりました。

この結果、未処理欠損金は繰越欠損金1,287,118千円と合わせて1,863,700千円となりましたが、その処理につきましては、自己資本金178,663千円及びその他資本剰余金1,243,674千円を取り崩して処理し、残り441,363千円を翌年度に繰り越しております。